

組織目標評価報告書（令和2年度）

18

部局名：

大学院ヘルスシステム統合科学研究科

部局長名：

五福 明夫

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>課題とその対応目標および対応策：PDCA実施体制の充実を図り、「教育の質保証」を担保し更なる向上を目指すために、以下の事項を実施する。</p> <p>【課題1-1】教育活動の継続的な改善と教育の国際化 [目標と対応策1-1] FD研修会を開催し教育活動改善の検討を行う。また教育の国際化を意識したブレFD・SD研修も必要に応じて開催する。</p> <p>【課題1-2】博士前期課程教育カリキュラムの見直しと英語で修了可能なコース開設の検討 [目標と対応策1-2] 教育効果のより高い統合科目とより深化させた各専門科目から構成される体系的なものに見直し、学位プログラム化を目指す。また英語で修了できるコースの開設を検討する。</p> <p>【課題1-3】異分野融合教育、倫理教育の質保障 [目標と対応策1-3] 医療機関・介護施設・企業との社会連携の下、社会実装へのアイデア創出のための異分野融合教育、倫理教育を実施する。</p> <p>【課題1-4】定員充足に向けた教育環境整備や広報活動の推進 [目標と対応策1-4] 研究科のパンフレットを更新しWebページを充実する。海外特別入試の充実を継続検討する。国際的インターンシップやジョイントディグリー制度の導入を検討する。交流協定に基づく学生の受入・派遣を促進する。博士後期課程学生への経済的支援を充実させる。</p> <p>【課題1-5】社会人学生への授業対応や研究指導体制の整備、リカレント教育の検討 [目標と対応策1-5] 無線ネットワーク環境やICTツールを活用して、社会人学生（遠隔地・繁忙期）への授業対応や研究指導体制を整備する。社会のニーズ等を調査・分析し、新たなリカレント教育を検討する。</p> <p>【課題1-6】教育活動の客観的指標による目標達成 [目標と対応策1-6] 定員充足率、就職率、休学率、退学率、学生海外派遣数、留学生入数について目標値達成を目指す。</p> <p>継続実施の目標：博士後期課程では、設置時のカリキュラムを確実に実施し、今後の見直しに向けた課題を整理する。</p>	16-1, 50-3 10-1 4-1, 50-3, 3-1, 3-2	<p>【実施状況1-1】FD研修会を2回開催し、研究科の教育方針や博士前期課程カリキュラム改善(課題1-2)の意識共有や教育活動改善の検討を実施した。</p> <p>【実施状況1-2】学位プログラム化を視野に入れた教育効果のより高い体系的な統合科目の構成に見直すことができた。また大学院医歯薬学総合研究科革新的医療技術創出拠点プロジェクトや岡山大学研究推進機構医療系本部インキュベーションラボとの連携による教育カリキュラム構築を進めることができた。英語コースの開設については、2022年度の開設を目指して継続して検討する。</p> <p>【実施状況1-4】研究科パンフレットは内容を更新し、Webページは情報へのアクセシビリティを向上させるべく刷新し内容も充実させた。また広報動画を作成した。また、コロナ禍で交流協定に基づく学生の受入・派遣が十分には出来なかったが、あらたな試みとしてオンラインによる国際交流を実施した。この新たな試みも含めて今後充実させていきたい。</p> <p>【実施状況1-5】新型コロナ対応の一環でオンライン・オンデマンド授業を実施してきた結果、教員・学生が対応の習熟したこともあり、社会人学生（遠隔地・繁忙期）への授業対応や研究指導体制が整備されつつある。なお、アウトカムベースとなりリカレント教育の検討を今後行う。</p>
②研究領域		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>課題とその対応目標および対応策：超高齢化社会の諸問題の解決に向けて貢献するために、ヘルスシステムを対象に、医工連携や文理融合などの統合科学的手法による学際研究を推進し、イノベーションを起こす国際研究拠点形成を目標とする。</p> <p>【課題2-1】ヘルスシステムに関連する人文科学・社会科学・自然科学のあらゆる学問分野において独自性と多様性を追求し、新たな学問領域を創成する。 [目標と対応策2-1] 「統合科学」を目指した、文理融合型研究プロジェクトおよびグローバル化プロジェクトの公募と支援を行う。</p> <p>【課題2-2】国際拠点形成の活動支援：若手を中心とした海外協定校との研究者交流を推進し、関連する強化すべき分野の国際共同研究数を増やすために、学外機関等と連携強化しながら次世代における研究拠点を確立する仕組みを構築する。 [目標と対応策2-2] エジプト2大学との交流協定の締結および共同研究強化に向けた、文科省「世界展開力強化事業」への申請を行う。</p> <p>【課題2-3】ヘルスシステムに関連する学内外の組織との分野間連携研究を強化し、高度な研究成果を創出するとともに、学内外に周知する。 [目標と対応策2-3] 発表論文数、国際共著論文、国際共著率、Q1 ジャーナル発表数について目標値達成を目指す。</p> <p>継続実施目標：客観的指標による目標として科研費申請率・新規採択率、科研費獲得金額、特許件数、共同研究受入金額・件数、受託研究受入金額・件数、寄附金受入件数の向上を目指す。</p>	27-1, 31-1 36-1, 37-1 37-1	<p>【実施状況2-1】部門を越えた連携による統合科学研究プロジェクトを研究科内で公募して11課題について経費支援を行なった。特に、准教授クラスの若手研究者11名による「統合科学次世代研究会」の活動を基にした学術領域：統合科学の創出は医工連携に加えて、人文系との融合研究を模索する特徴的課題であり、来年度以降も研究科経費により統合科学研究を推進する予定である。</p> <p>【実施状況2-2】課題解決のサイクルを考慮して統合科学のアプローチによる教育・研究を推進しており、特に分野複合的でグローバルな視野に立った社会実装の実現を考える教育プログラムについて、日本とエジプトの交流の中で、地域、宗教、文化の共通点や違いを考慮した課題解決の姿勢を探究し、エジプトから汎アフリカそして世界へ広げて行くことを目的に、エジプトの2大学(カフルルシェイク大学、メノフェイア大学)との研究教育交流プログラムを令和2年度大学教育再生戦略推進「大学の世界展開力強化事業」〜 アフリカ諸国との大学間交流形成支援 として申請した。本年度は不採択であったが、さらにブラッシュアップを行って再申請する予定である。</p> <p>【実施状況2-3】本年度得られた研究成果として、査読付き論文数はバイオ創薬部門:27編(Q1論文:17編)、医療機器医用材料部門:16編(Q1論文:2編)、ヘルスケアサイエンス部門:13編(Q1論文:1編)、著書3編となっている。獲得した外部資金として、科研費については、バイオ創薬部門:33件(54,200千円)、医療機器医用材料部門:15件(20,200千円)、ヘルスケアサイエンス部門:2件(6,100千円)、ヒューマンケアイノベーション部門:4件(10,500千円)となっているが、ヒューマンケアイノベーション部門においては、大型の基盤(A)の獲得に繋がっている。また科研費以外の外部資金の導入についても、共同研究:21,139千円、受託研究:256,613千円、寄附金:21,351千円を獲得しており、今後更なる研究費の獲得を試みる予定である。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>課題とその対応目標および対応策：超高齢化社会の諸問題の解決に向けて社会に貢献するために、以下の事項を実施する。</p> <p>【課題3-1】ヘルスシステムを対象として、医工連携や文理融合などの統合科学的手法によるSDGsを推進する。 [目標と対応策3-1]統合科学に関する解説書籍の翻訳・出版を企画する。</p> <p>【課題3-2】ソーシャルイノベーションを起こす国際拠点の形成を目指す。 [目標と対応策3-2]昨年度から活動を開始した岡山リビングラボなどを定期的に開催する。</p> <p>【課題3-3】医工連携等異分野融合領域をはじめとした岡山大学のシーズに基づく成果や研究活動を積極的に発信する。 [目標と対応策3-3]研究会、講演会等を企画開催して、ヘルスシステムに関連する統合科学研究の成果を積極的に広報・発信するとともに社会実装という形で還元する。また、ヘルスシステム統合科学研究における研究情報の提供、学術的な知を易しく紹介する公開講座やサイエンスカフェを企画開催する。</p> <p>継続実施目標：客観的指標として、共同研究件数、受託研究件数、研究会および学会発表件数、国際シンポジウム発表件数、論文数、書籍出版件数について目標値達成を目指す。</p>	47-1	<p>注目すべき取り組みは、【実施状況3-2】、【実施状況3-3】である。</p> <p>【実施状況3-2】ソーシャルイノベーションが期待される岡山リビングラボに関しては、創出される事業アイデア質向上に資する企業人材育成プログラムを開始した他、創出された事業アイデアの事業化・社会実装を支援する仕組みを構築し、「起業人材育成」(5回)、「事業アイデア創出」(8回)、および、「メンターによる事業化支援」(1回)という3段階の取り組みを、学内外の組織と連携し実施した。さらに「ヘルスケア事業化セミナー」(6回)も開催し、①多様な参加者間のネットワーク構築、②参加学生における事業アイデア創出に向けた具体的な手法について知見の蓄積(ヘルスケア分野の起業人材育成)、③学内外における本研究科ブランディング等の効果をあげている。</p> <p>【実施状況3-3】本年度の研究活動発信に関しては、新型コロナウイルス感染症蔓延のために公開講座の開催を断念し、市民講演会をオンライン形式で、各部門からの教員が担当、開催した。オンライン開催により、岡山県を中心に他都府県や海外(中国)から、多様な立場の方々から参加戴き、活発な質疑応答が行われた。</p> <p>【アピールする事項3-3】博士前期・後期課程への入学・進学希望者を増やすことを目的とし、Webページや概要の更新およびPromotion Videoの作成に力を入れた。特に情報発信性の高いWebページのTop画面には、研究に取り組む学生の動画が流れ、教員の研究内容を分かりやすく紹介している。以前のWebページに比べ、アクセスのしやすさ、見やすさの面で大きく改善された。ヘルスシステムに関連する統合科学研究の成果を、国内外に積極的に発信するツールとなっている。</p> <p>【実施状況3-1】ヘルスシステムを対象とした統合科学的手法によるSDGsの推進に関しては、統合科学に関する解説書籍翻訳化・出版に向け、準備中である。</p>
④管理運営領域		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>課題とその対応目標および対応策：</p> <p>【課題4-1】研究科の現状等の情報を共有し、必要な情報戦略機能の確立を促す。 [目標と対応策4-1]情報共有や活動のPDCAのためのFD研修会を年1回以上開催する。</p> <p>【課題4-2】女性教員・外国人教員比率を維持する。 [目標と対応策4-2]教員公募において、厳正な評価の下で女性教員や外国人教育の採用を検討する。</p> <p>【課題4-3】SDGsを推進する統合科学プロジェクトの推進や、次世代人材育成のために、予算配分等を検討する。 [目標と対応策4-3]統合科学プロジェクトの提案を募集して評価の上予算配分し、RA/TA学生の雇用に対して予算配分する。</p> <p>【課題4-4】新型コロナウイルス感染症に適切に対応する。 [目標と対応策4-4]必要な情報を迅速に伝達する体制を整備し、また、リスクアセスメントなどにより教育・研究のポテンシャルの低下を極力小さくするための対応を講じる。</p> <p>継続実施目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会：安全衛生（情報セキュリティ、化学物質の管理、教職員のメンタルヘルスなど）講習会受講を促進し、構成員の意識向上を図る。 ・社会人学生等の受入れや産学連携等のための共用スペースを確保して、教育・研究を推進する。 ・コンプライアンス教育を行い、不正やハラスメントの防止に関する意識向上を図る。 ・第3期中期目標期間の4年目終了時評価に関して、教育活動及び研究活動の状況の現況調査票や研究業績調査書を提出する。 ・客観的指標として、月例会議開催1回以上、FD等の研修会を年1回以上を目指す。また、次世代育成支援予算配分、新規プロジェクトへの経費支援、学生のRA/TA経費に対する予算配分、安全衛生・コンプライアンス教育講習受講率、共用スペース活用状況、外国人教員割合、女性教員割合、若手教員割合目標値について達成を目指す。 	50-3 39-1 89-1 43-1 92-1, 93-1	<p>実施目標のほとんどは順調に実施した。以下では、特記事項や新たな課題とその対策をまとめる。</p> <p>【実施事項4-1】法人評価の4年目評価における教育や研究の現況調査表の作成を通して研究科の現状を把握し、研究科長室会議で統合科学に関する国際的研究拠点を狙うための戦略を検討し、統合科学研究の推進やエジプト、インド及び中国との国際連携の強化を行うこととし、「統合科学研究プロジェクト経費支援」や「統合科学チャレンジ」の経費支援や世界展開力事業への応募(不採択)、また研究科シンポジウム(2021.3.16、オンライン)の開催を行なった。</p> <p>【課題4-1】の女性教員比率に関しては、残念ながら2021.3に1人転出することとなり女性教員比率が下がることとなったが、後任補充において女性教員の確保を目指したい。</p> <p>【実施事項4-4】新型コロナウイルス感染症により研究活動の停滞を最小限とするために、自然科学研究科、環境生命科学研究科、工学部、理学部、環境理工学部、農学部、異分野基礎科学研究科と連携して、大学が推奨するリスクアセスメント、事業継続戦略を立て、感染防止対策を十分に施すことを条件に早い時期から順次研究活動を再開し、研究の遅滞を最小限に抑えた。</p>